

5 精 監 査 第 1 3 号

令和 5 年 8 月 1 6 日

精華町長 杉浦 正省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 松 田 孝 枝

**令和 4 年度精華町水道事業特別会計決算の審査意見について**

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度精華町水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

**第 1 審査の期間**

令和 5 年 6 月 2 3 日から 8 月 1 6 日まで

**第 2 審査の手続**

町長から提出された決算諸表が、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる審査手続を実施した。また、水道事業が常に効率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

**第 3 審査の結果**

- 1 審査に付された決算諸表は、前記により審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、地方公営企業法の経営の基本原則の趣旨に沿って適正に処理されているものと認める。

## 第4 補足意見

### 1 長期的展望について

従来から営業損益が構造的な赤字となっているが、その要因は供給単価と給水原価の関係にある。

供給単価＝給水収益（円）／有収水量（m<sup>3</sup>）

給水原価＝（総費用－長期前受金戻入益）（円）／有収水量（m<sup>3</sup>）

であり、両指標の推移を見ると以下のとおりである。

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価	120.68	121.32	114.82	122.06	121.43
給水原価	196.67	193.24	195.21	200.94	195.13

このように常に給水原価が供給単価を上回っており、その大きな要因が府営水道の受水費負担と考えられる。府営水道の受水費負担は、令和2年度に実施された料金改定によって、使用料金が28円/m<sup>3</sup>に、建設負担料金が当年度以降は55円/m<sup>3</sup>に改定され、当年度における使用料金は57,072千円、建設負担料金は203,417千円である。建設負担料金の計算前提となる建設負担水量に対して、使用料金の計算基礎となる使用水量は、当年度実績で前年度の61.1%から55.2%に減少し、使用していない水量部分の建設負担料金が約45%ということである。もっとも、仮に建設負担料金が半額になったところで、供給単価を給水原価が上回る赤字状況に変わりはない。

なお、給水原価には設備投資による減価償却費（長期前受金戻入益控除後）も184,442千円（前年度187,623千円）計上されている。減価償却費は、現金支出を伴うものではないが、将来的に設備を維持更新していくために確保しておく必要がある資金であり、減価償却費を含めた損益が赤字ということは、将来の設備維持更新資金が目減りしていくことを示している。

当年度の損益計算書に計上された当年度純損失は、61,907千円（前年度48,934千円）であるが、営業外収益に財政調整基金繰入金138,494千円（前年度142,081千円）計上されていることに留意が必要である。つまり、基金からの繰り入れがなければ、純粋な水道事業という意味では、さらに損失額は大きいということである。

一方で、当年度末の事業資金残高は、3,520,585千円（前年度末3,601,743千円）であるため、両者を合わせて考えれば、喫緊で資金繰りが問題となる水準ではないとも言える。しかし、15,381,494千円（前年度15,386,638千円）の有形固定資産の維持管理や、昨今における災害や感染症の発生状況を鑑みれば、

資金面で安心できる状況にはない。引き続き、料金の適正化や受水費負担の軽減も含め、収支状況や、基金も含めた資金状況などにおいて、設定した経営評価指標の推移を検証していく必要がある。

## 2 精華町水道事業財政調整基金について

令和2年度の料金改定、令和3年度及び当年度における府営水道の他市への水量融通などによって受水費負担は軽減されたが、財政調整基金を取り崩さざるを得ない引き続き厳しい収支状況である。財政調整基金残高の推移を見ると以下のとおりであり、5年前から25.4%減少している。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基金残高	1,555,091	1,655,845	1,758,871	1,901,931	2,085,461

この減少傾向は今後も続くものと思われるが、財政調整基金の安定的な運用とあわせて、基金からの繰入れ以外に、すでに実施している水道メーターの隔月検針などに加え、消耗品等の共同購入といった木津川流域の自治体による業務の共同化などによって、収支状況のさらなる改善策及び料金の適正化を検討していく必要がある。

## 第5 決算の概要

### 1 事業運営の概況

水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績は、以下のとおりである。

- ア 年間総配水量は、3,986,602 $\text{m}^3$ で、前年度の4,087,661 $\text{m}^3$ よりも101,059 $\text{m}^3$  (2.5%)の減少
- イ 年間総給水量は、3,832,338 $\text{m}^3$ で、前年度の3,927,948 $\text{m}^3$ よりも95,610 $\text{m}^3$  (2.4%)の減少
- ウ 給水収益は、462,477千円で、前年度の476,551千円よりも14,074千円 (3.0%)の減少
- エ 年度末給水戸数は、13,068戸で、前年度の12,951戸よりも117戸 (0.9%)の増加
- オ 年度末給水人口は、36,561人で、前年度の36,798人よりも237人 (0.6%)の減少

給水戸数は前年度より増加したものの、給水人口や一日当たりの使用水量の減少により、年間総給水量及び給水収益は減少した。

有収水量率は、前年度の96.09%より0.04ポイント上昇し、96.13%となった。また、1人1日当たりの平均水量は、287.19リットルであり、前年度と比較して5.27リットル減少した。節水機器の普及や節水意識の高まりなどから、平成18年度の300.16リットルから緩やかな減少傾向にある。

なお、用途別水道使用水量は、以下のとおりとなっている。

(単位： $\text{m}^3$ )

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
家庭用一般	2,931,560	2,993,531	3,062,148	2,962,015
家庭用集合	347,872	355,113	360,920	343,438
営業用	321,770	336,675	323,038	360,404
工場用	91,826	117,203	119,723	117,508
官公庁・学校	107,602	99,019	98,429	102,777
その他	31,708	26,407	26,139	34,044
合計	3,832,338	3,927,948	3,990,397	3,920,186

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
水道事業収益	1,157,201	997,566	△ 159,635	86.2
営業収益	576,109	557,643	△ 18,466	96.8
営業外収益	581,082	439,923	△ 141,159	75.7
特別利益	10	0	△ 10	0.0

収益的収入の決算額は、997,566千円で、予算額1,157,201千円に対し、159,635千円の減、収入率は86.2%となっている。予算額に対する営業収益の減は、水道料金収入の減等によるもので、営業外収益の減は、受水費等支払に係る財政調整基金繰入金の減等によるものである。

#### イ 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,157,201	1,051,700	0	105,501	90.9
営業費用	1,134,939	1,035,175	0	99,764	91.2
営業外費用	22,162	16,524	0	5,638	74.6
特別損失	100	0	0	100	0.0

収益的支出の決算額は、1,051,700千円で、予算額1,157,201千円に対し、105,501千円の減、執行率は90.9%となっている。予算額に対する営業費用の減は、受水費、人件費、負担金の減等によるもので、営業外費用の減は、消費税の減等によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### ア 資本的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	1,678,901	401,966	△ 1,276,935	23.9
分担金	1,621,335	358,374	△ 1,262,961	22.1
基金繰入金	15,000	1,265	△ 13,735	8.4
その他資本的収入	40,040	40,039	△ 1	100.0
他会計負担金	2,526	2,288	△ 238	90.6

資本的収入の決算額は、401,966千円で、予算額1,678,901千円に対し、1,276,935千円の減、収入率は23.9%となっている。

### イ 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,922,529	512,042	1,258,169	152,318	26.6
建設改良費	228,543	124,706	12,401	91,436	54.6
施設費	74,148	22,122	0	52,026	29.8
拡張整備事業費	1,567,772	313,150	1,245,768	8,854	20.0
その他資本的支出	40,040	40,039	0	1	100.0
基金借入金償還金	12,026	12,025	0	1	100.0

資本的支出の決算額は、512,042千円で、予算額1,922,529千円に対し、152,318千円の減、執行率は26.6%となっている。建設改良費において、翌年度繰越額が12,401千円生じているが、これは、精華第11処理分区整備（旭その4）工事及び精華第14処理分区整備（柘榴その8）工事に伴う水道管移設工事委託に係る事業費である。建設改良事業としては、令和4年度国道163号精華拡幅工事に伴う水道管移設（その5）工事等が実施された。また、拡張整備事業費において、翌年度繰越額が1,245,768千円生じているが、これは、学研南田辺・狛田地区狛田東開発に伴う（仮称）狛田東配水池築造等工事及び送水管布設工事等に係る事業費である。拡張整備事業としては、学研南田辺・狛田地区狛田東開発（仮称）狛田東配水池築造等工事（令和4年度分前払金）等が実施された。

ウ 収支の状況

収入決算額 401,966千円

支出決算額 512,042千円

であり、収支差引110,077千円の赤字となっているが、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,957千円並びに当年度分損益勘定留保資金102,119千円で補てんされた。

### 3 経営成績等

#### (1) 収益的収支の状況について

損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
			金 額	率
営業収支				
営業収益	507,498	520,556	△ 13,058	△ 2.5
営業費用	990,885	1,005,730	△ 14,845	△ 1.5
営業利益	△ 483,387	△ 485,173	1,786	-
営業外収支				
営業外収益	422,571	437,893	△ 15,322	△ 3.5
営業外費用	1,091	1,654	△ 562	△ 34.0
営業外利益	421,480	436,240	△ 14,760	△ 3.4
経常利益	△ 61,907	△ 48,934	△ 12,974	-
特別損益	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
純利益	△ 61,907	△ 48,934	△ 12,974	-

営業損益は、483,387千円の損失で、前年度と比較して損失が1,786千円減少している。営業外損益は、421,480千円の利益で、前年度と比較して14,760千円(3.4%)減少している。この結果、経常利益は、61,907千円の赤字となった。特別損益の計上がなかったことから、純損失は経常利益と同額の61,907千円で、前年度と比較して12,974千円増加している。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
			金額	率
営 業 収 益	507,498	520,556	△ 13,058	△ 2.5
給水収益	462,477	476,551	△ 14,074	△ 3.0
受託工事収益	473	325	147	45.3
その他営業収益	44,549	43,681	868	2.0
営 業 外 収 益	422,571	437,893	△ 15,322	△ 3.5
受取利息	1,533	2,395	△ 862	△ 36.0
長期前受金戻入益	238,273	248,336	△ 10,063	△ 4.1
雑収益	2,162	2,518	△ 357	△ 14.2
引当金戻入益	9,205	8,567	638	7.4
負担金	32,905	33,996	△ 1,092	△ 3.2
財政調整基金繰入金	138,494	142,082	△ 3,587	△ 2.5
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計	930,069	958,450	△ 28,381	△ 3.0

営業収益は、507,498千円で、前年度と比較して13,058千円（2.5%）減少している。これは、給水人口や一日当たりの使用水量の減少により年間総給水量が減少したことに伴い、給水収益が14,074千円（3.0%）減少したことなどによるものである。

営業外収益は、422,571千円で、前年度と比較して15,322千円（3.5%）減少している。これは、引当金戻入益が638千円（7.4%）増加していることなどの一方で、預金利率の減少により受取利息が862千円（36.0%）減少したこと、また、長期前受金戻入益が10,063千円（4.1%）減少したことなどによるものである。

以上の結果、総収益は、930,069千円で、前年度の958,450千円と比較して、28,381千円（3.0%）の減少となっている。

イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
			金額	率
営業費用	990,885	1,005,730	△ 14,845	△ 1.5
原水及び浄水費	348,581	350,372	△ 1,791	△ 0.5
配水及び給水費	114,791	116,215	△ 1,424	△ 1.2
総係費	103,328	101,682	1,646	1.6
減価償却費	422,715	435,959	△ 13,244	△ 3.0
資産減耗費	1,470	1,502	△ 32	△ 2.1
営業外費用	1,091	1,654	△ 562	△ 34.0
支払利息	790	1,279	△ 488	△ 38.2
雑支出	301	375	△ 74	△ 19.7
特別損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
合 計	991,976	1,007,383	△ 15,407	△ 1.5

営業費用は、990,885千円で、前年度と比較して14,845千円（1.5%）減少している。これは、共同溝維持管理負担金の減少により、原水及び浄水費が1,791千円（0.5%）減少したこと、また、人件費の減少により、配水及び給水費が1,424千円（1.2%）減少したことなどによるものである。

営業外費用は、1,091千円で、前年度と比較して562千円（34.0%）減少している。これは、基金預金利息積立金等の減少により支払利息が488千円（38.2%）減少したことなどによるものである。

以上の結果、総費用は、991,976千円で、前年度の1,007,383千円と比較して、15,407千円（1.5%）の減少となっている。

## (2) 純利益額等の推移について

平成27年度以降の純利益額、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり収益費用及び有収水量率の推移を見るとそれぞれ次表に示すとおりである。

### ◎ 純利益（損失）額推移表 (単位：千円)

年度別 \ 区別	純利益(損失)額	利益剰余金
27年度	11,411	521,177
28 "	6,202	527,380
29 "	7,474	534,853
30 "	△ 189,439	345,415
令和元 "	△ 15,820	329,595
令和2 "	△ 28,348	301,247
令和3 "	△ 48,934	252,314
令和4 "	△ 61,907	190,406

### ◎ 有収水量1 m<sup>3</sup>当たり収益費用比較表

年度別 \ 区別	供給単価	給水原価	差 額
27年度	121円37銭	247円01銭	△125円64銭
28 "	122円06銭	197円36銭	△75円3銭
29 "	121円77銭	189円39銭	△67円62銭
30 "	121円43銭	195円13銭	△73円7銭
令和元 "	122円06銭	200円94銭	△78円88銭
令和2 "	114円82銭	195円21銭	△80円39銭
令和3 "	121円32銭	193円24銭	△71円92銭
令和4 "	120円68銭	196円67銭	△75円99銭

### ◎ 有収水量率推移表

年度別 \ 区別	配水量(m <sup>3</sup> )	有収水量(m <sup>3</sup> )	有収率
27年度	4,004,375	3,866,001	96.5%
28 "	4,063,533	3,940,321	97.0%
29 "	4,055,450	3,935,787	97.1%
30 "	4,106,050	3,912,471	95.3%
令和元 "	4,038,734	3,920,186	97.1%
令和2 "	4,157,600	3,990,397	96.0%
令和3 "	4,087,661	3,927,948	96.1%
令和4 "	3,986,602	3,832,338	96.1%

(3) 未収金について

年度末の未収金残高は57,818千円で、前年度末の66,278千円より8,461千円（12.8%）減少している。